

高齢者福祉施設の最適配置計画における利用者の意識・行動分析とその情報化に関する考察

立命館大学 正員 春名 攻
立命館大学大学院 学生員 馬場 美智子
立命館大学大学院 学生員 ○山田 英明

【妙録】今後、超高齢社会の到来に際し、福祉に対するニーズの増大・多様化に対応した効果的な福祉施設整備のための具体的な施策に関する検討が必要である。また、与えられた財源や地域施設・人的資源を有効に活用することが重要となってくる。本研究では、効果的に整備計画の検討を行うため、サービス提供事業における事業運営費用と提供地域の設定の関連性に関するサービスの最適配分と施設計画に注目し、効果的なサービス提供が可能である供給システムの構築に関する検討を行った。また、施設計画に必要となる計画情報作成を目的とした中高年の高齢期における福祉サービス提供に対する意識分析を行い、効果的な福祉施設整備のための計画情報作成の検討を行った。

【キーワード】 調査計画支援システム システム分析 統計処理

1. はじめに

現在、我が国の高齢化率は15%に達し、この割合は今後とも増え続け、2025年には27.4%に達し急激な超高齢社会の到来が予想される。今後高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、寝たきり老人や痴呆性老人等の介護を要する老人の増加が見込まれる。このため今後、超高齢社会に対応した都市・地域基盤整備を検討するにあたり、高齢者に対応した施設整備及び支援サービス体制の整備を検討していく必要があると考えられる。しかし、予想以上の高齢化率の伸び・経済成長の停滞による市町村の福祉に対する財源の不足といった課題を抱え、現行制度の効率化を図った公的介護保険制度の導入のもと、既存のサービス機能・人的資源の有効利用及び提供サービスの質的・量的な拡大を目指した福祉施設の整備を検討していく必要があると考える。

施設整備を行う上で、利用者が受ける効果の質的・量的な増大を目指した効果的なサービス提供が可能な事業運営費用とサービス提供地域の設定の関連性に着目した供給システムの構築の検討が必要で

あると考える。前述のシステムにもとづき、福祉施設の最適な配置計画を目的として、施設計画モデルの構築を目指し検討を行った。そこで本研究では、まず対象となる福祉施設の最適配置計画を行うためのシステムの概念と施設計画モデルの定式化の考え方について述べ、さらに、モデル分析に必要な計画情報を得るため中高年の高齢期に対する意識分析に関する考察を加えた。特に、福祉サービスの介護機能についての意向・意識構造を知るため、高齢期の介護手段に対する意識分析に焦点を当て考察を加えた。

2. 効率的な福祉サービスシステムに関する考察

ここで、行政、運営主体、住民の三者の立場から福祉施設整備における検討の視点と検討項目を図-1に示し、考察を加える事とする。

これまで、都市施設整備において福祉施設は、小規模対象地内で分散して整備・運営されることが多かったため非効率な事業整備や施設運営が行われてきた。しかし、今後現在と同程度の予算内で、より多くの施設整備が必要とされる状況下では、施設

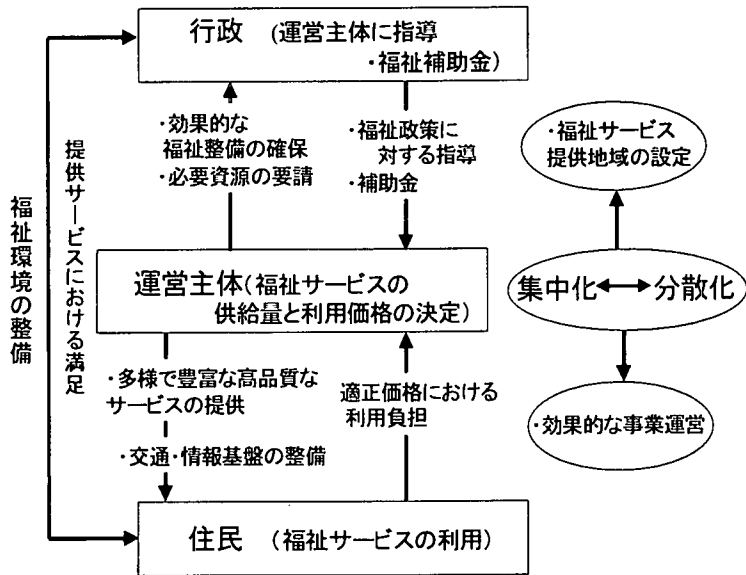


図-1 福祉サービスの安定した提供システムの構築に関する検討

整備における新たなシステム概念の導入が必要であると考えた。すなわち、小規模な分散型の施設整備から、広域・大規模な集中型の施設整備へと移行することにより、施設整備および施設運営の効率化を図ることができると考えた。大規模・広域的に整備された福祉施設は、各地域の利用者に施設を提供する段階で、福祉サービスの分散化が行われる。

集中型の施設整備方針においては、施設の大規模化・複合化と利用範囲の広域化が促進される。そ

大規模化により施設整備費用・運営費用が削減される事により利用者の負担増加も避ける事ができると考える。

このような福祉施設の大規模化による利用範囲の広域化は、各地域における施設利用の利便性を低下させると考えられる。そこで、利便性の低下を防ぐための施策として、福祉情報ネットワークの構築や地域を巡回するバスなどの整備が必要となってくる。

ここで想定される福祉施設整備システムでは、システムの効率化を行うため、複数市町村において福祉サービスの提供をおこなうための都市基盤施設の共有化

を図り、従来の複数の事業主体運営から福祉サービスの統合的に取り扱うような民間事業主体による事業化を図っていくものとする。これにより、地域において一極化された事業主体が地域を総合的に運営することにより、地域における介護資源(専門員、既存施設、既存福祉利用サービス)及び公共からの補助金の効率的な運用が行われるものと考えられる。また、民間活力による事業運営が行われることにより、施設の運営コストの効果的な運用が図られるものと考えられる。

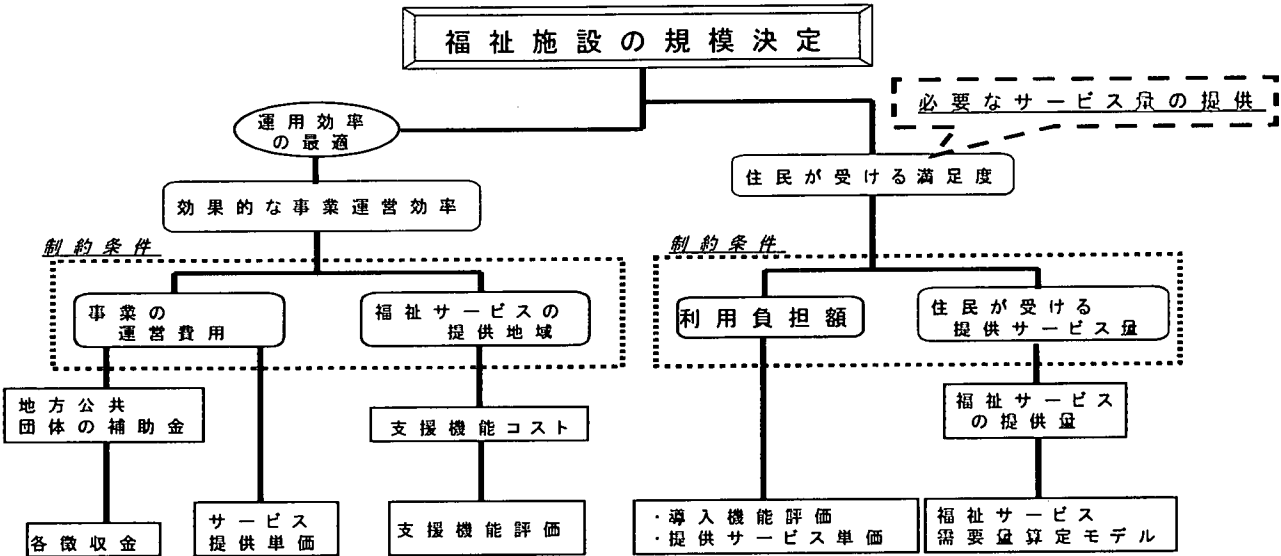


図-2 施設の規模決定モデルの検討

れにより、施設整備量の増大、整備費用・運営費用の削減が可能となる。また、施設を大規模化・複合化することにより、機能の高度化が図られ、多様で高質なサービスの提供を行う事ができる。さらに、

3. 福祉施設の規模決定モデルの検討について
前述のような福祉サービスの提供システムの概念に基づき、効果的な福祉施設計画においての計画モデルの定式化を行うため、図-2 に示すようなシ

システム間の要因構造について検討を行った。

ここで取り上げる計画モデルとは、効果的な供給システムのもとで福祉施設規模の決定を図るものである。このため、効果的な事業運営費用とサービス提供地域の設定の関連性に着目した福祉施設規模を決定するような計画モデルの定式化を目指し検討を行った。以下に規模を決定するための制約条件についての説明を加える事とする。

(1) 住民が受ける提供サービス量

これは、福祉サービス需要量の算定モデルより得られた入所施設サービスなどの住民が利用できる施設数及び可能入所者数の事を表す。

(2) 利用負担額

施設の利用者が提供されるサービスの質や量に対して納得して支払える金額

(3) 福祉サービスの提供地域と事業の運営費用

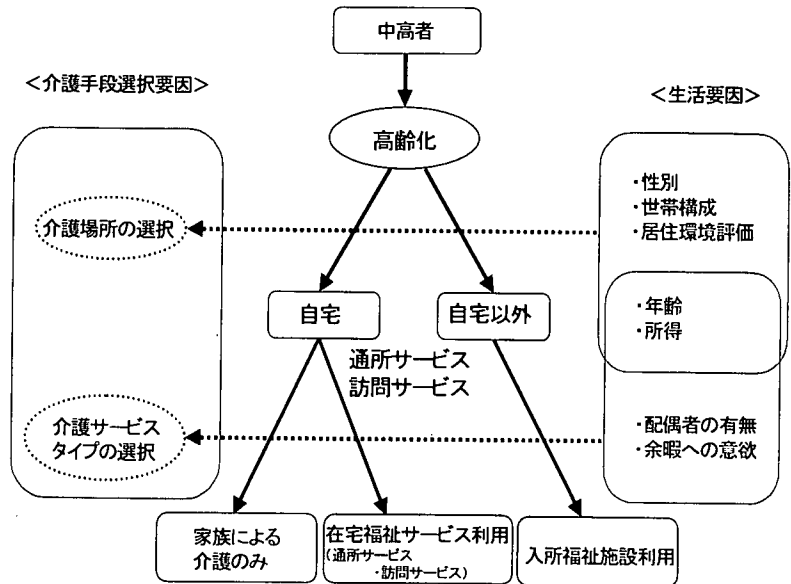
施設整備を検討する上で、施設規模の増加に伴い、1人当たりの施設運営にかかるコストは減少することから、施設の大規模化は効率的な施設計画の方策の一つと考えられる。しかし、運営費用はある程度の規模を越えると、減少率が低減することから、事業の運営費用と福祉サービスの提供地域は関連して適正なレベルで決定され则认为る。

本研究では、これらの制約条件の「利用者の満足度」を満たす「利用負担額」「住民が受けるサービス量」の項目に関する関連構造を分析をするため、高齢期における希望介護手段に関する意識調査を行った。

4. 効果的な福祉施設整備の計画情報作成に関する考察

地域における利用者が受ける提供サービスの最大化を図った供給システムの構築を行うためには、今後需要量の想定及びニーズの傾向を図ることが必要であると考ええる。このため高齢期の要介護状態における介護機能についての意向・意識構造を知るため、中高年の高齢期に対する希望介護手段に対する意識分析を行った。高齢期における希望介護手段の選択

行動に関する仮構造を図-3に示す。



＜図-3 高齢期における介護手段に関する仮関連構造＞

(1) アンケート実施概要

以上の介護手段における意識分析を行うために、アンケート調査票を作成し、対象地を関西在住の今後高齢期を迎える中高年（40歳代から60歳代）を対象に調査を行った。配布数は600部で372部回収でき、回収率は62%であった。

高齢期の要介護における介護希望手段の項目として

- ・自宅等で、家族に世話
- ・自宅等で、各種公的介護サービスの利用
- ・自宅等で、各種民間介護サービスの利用
- ・有料老人ホームの入居
- ・特別擁護老人ホームや老人保健施設等の公的な福祉施設への入所
- ・病院等への入院
- ・考えていない
- ・わからない

を挙げ、また高齢期における居住環境などへの評価についての調査も行った。

(2) アンケートの考察

高齢期における希望介護手段として、アンケート結果を示し以下にその考察を述べる。考察にするにあたり介護手段を「介護手段の場所」「介護サービスタイプ」の2つの視点から分析を行った。

高齢期における希望介護手段として

- ・「自宅等で、家族に世話」22%
- ・「自宅等で、各種公的介護サービスの利用」23%

- ・「自宅等で、各種民間介護サービスの利用」6%
 - ・「有料老人ホームの入居」9%
 - ・「特別擁護老人ホームや老人保健施設等の公的な福祉施設への入所」9%
 - ・「病院等への入院」4%
 - ・「考えていない」18%「わからない」6%
- といった結果が得られた。

① 介護支援体制の必要性について

介護手段の場所として、以下の結果が得られた。

- ・「入所サービス利用」23%
- ・「在宅サービス利用」29%
- ・「分からない・考えていない」25%

これらより、家族に頼らず在宅福祉サービスや入所福祉サービスを希望する人が過半数を超え、40歳代 50 歳代の層と比較的若い年齢層が希望していることが分かる。また、単身世代や 2 世代といった比較的家庭から独立しやすい層が入所福祉サービスを希望している。逆に 60 歳代以上及び扶養家族がいる層ほど在宅サービスを希望している。これは、若い年代層ほど、高齢期における介護を家庭及び家族に依存する傾向は減少し、高齢期における介護体制に対して柔軟な考え方を示すとともに、家族から自立した高齢期を迎える意志があることが推測される。また、これらから層は、今後都市環境において増加するため増加する傾向があり、地域における介護支援体制の入所サービス及び在宅サービスの平均した整備量の拡大についての検討が必要となる。

② 効果的な利用者負担の検討について

介護手段のサービスタイプとして、以下の結果が得られた。

- ・「公的サービス利用」31%
- ・「民間サービス利用」15%
- ・「病院への入院」18%

これらの層の特徴として、所得層が 500 から 1000 万円のいわゆる中産階級を境に、高額所得者では民間における福祉サービスの利用を選択し、有料老人ホームなどの入所福祉サービスを希望する。低所得者層では、公的な介護サービスや自宅で希望する傾向にある。これは民間主体による福祉サービスについて入所福祉サービス施設が高額であるという意識が高いことが伺える。しかし、現状における公的な

提供サービスの非効率性及び整備量の不足を考えると高品質かつ効率のより民間のサービスの供給量を増やす事により、負担額の低下が働くものと考ええる。

(4) 効果的な福祉施設の整備方針に関する考察

次に、アンケート結果より得られた高齢期における意識分析結果より、効果的な福祉施設の整備方針に関する考察を述べる。

今後高齢者が経済的・身体的に自立して生活していく方向にあり、また、中産階級層の人々が或程度高齢期における介護に対して自己負担を検討していることが考えられる。また、これらの層の特徴として、我が国の社会において今後増加していく層であり、今後これらニーズの対応した形での福祉サービス提供の検討を行っていく必要があると考える。

よって、地域における福祉整備に求められるサービスの量として、入所サービス及び在宅サービスの整備のバランス・需要量に対応した形での整備が必要である。また、サービスの質としてある程度の負担をもとに効果的なサービス提供が可能なものが求められる。

5. おわりに

本研究では、超高齢社会に対応した福祉施設の最適な配置問題を検討するにあたって、効果的な供給システム概念に基づいた福祉施設の規模の計画モデルの定型化を行った。高齢期における介護状態に対する意識調査を行い、新しい制度のもとに効果的な福祉サービスの供給システムの体系化を図った。

本研究の成果としては、高齢期における介護手段に対する意識分析を行い、効果的な福祉施設整備に対する有効な計画情報の作成が出来た。また、効果的な福祉サービスの提供が可能な供給システムの構築の検討を行った。

しかし、今後高齢期における介護手段に対する意識構造の詳細な分析・検討をしていく必要があると考える。また、今回構想した福祉サービスの供給システムを効果的に運用していくために、地域におけるの公共財である福祉サービス提供の向上を図った利用者と事業主体の効果に注目した検討が必要であると考える。

【参考文献】

- 1) 小坂善次郎：高齢社会と地域計画、1998.5